

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,662,204	4,263,652	15,465,298
経常利益 (千円)	21,038	69,277	135,005
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	102,720	45,289	160,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,566	5,384	159,444
純資産額 (千円)	3,408,120	3,419,734	3,447,692
総資産額 (千円)	9,070,323	9,662,962	9,413,359
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	154.88	68.30	241.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	35.4	36.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦が長期化し海外経済の減速が懸念され、内需・輸出共に力強さに欠く状況にあります。

紙業界におきましては、加速する国内紙需要の減少と、需要に対応しきれない供給不足というねじれ環境が今なお続いており、バランスのとれた安定供給体制が待たれるところであります。

このような状況下で当社グループは、当期を初年度とした中期経営計画のもと、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動を展開し、国内販売シェア確保と適正価格販売の堅持に取り組んでまいりました。

その結果、在庫確保に苦慮したものの、販売重量は印刷用紙・情報用紙ともに前年を上回り、売上高も価格修正が浸透したことにより改善しました。

利益面では、売上増による売上総利益の増加により、営業利益、経常利益は増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額が74百万円減少したことにより減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、9,662百万円となりました。これは主に現金及び預金が113百万円、電子記録債権が468百万円増加し、受取手形及び売掛金が164百万円、未収入金が136百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、6,243百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が261百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、3,419百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12百万円増加し、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したためであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,263百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益51百万円、経常利益69百万円（前年同期比229.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(洋紙卸売事業)

売上高は4,231百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は137百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は30百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(物流事業)

売上高は82百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	735,344	735,344	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	735,344	735,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	735,344	-	2,381,052	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 660,900	6,609	同上
単元未満株式	普通株式 2,344	-	同上
発行済株式総数	735,344	-	-
総株主の議決権	-	6,609	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	72,100	-	72,100	9.82
計	-	72,100	-	72,100	9.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,640	802,142
受取手形及び売掛金	3,632,273,880	3,631,109,814
電子記録債権	3,6869,398	3,61,337,630
商品	796,342	814,016
未収入金	4484,990	4348,669
その他	44,784	37,222
貸倒引当金	4,546	4,883
流動資産合計	6,153,490	6,444,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	919,968	906,983
機械装置及び運搬具(純額)	30,205	29,247
土地	1,122,057	1,122,057
その他(純額)	12,721	10,635
有形固定資産合計	2,084,952	2,068,924
無形固定資産		
のれん	358,713	348,749
その他	4,770	11,385
無形固定資産合計	363,484	360,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1402,489	1366,239
出資金	5215,341	5215,341
繰延税金資産	125,105	139,305
その他	268,495	268,404
投資その他の資産合計	811,431	789,291
固定資産合計	3,259,868	3,218,349
資産合計	9,413,359	9,662,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,147,175	5,654,408,963
電子記録債務	6172,779	6186,525
賞与引当金	43,524	77,573
その他	239,289	206,380
流動負債合計	5,602,768	5,879,442
固定負債		
退職給付に係る負債	317,309	323,060
その他	45,588	40,724
固定負債合計	362,897	363,784
負債合計	5,965,666	6,243,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	587,798	599,929
自己株式	261,848	262,032
株主資本合計	3,483,563	3,495,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,641	76,568
その他の包括利益累計額合計	36,641	76,568
非支配株主持分	770	792
純資産合計	3,447,692	3,419,734
負債純資産合計	9,413,359	9,662,962

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,662,204	4,263,652
売上原価	3,194,860	3,705,333
売上総利益	467,343	558,319
販売費及び一般管理費	463,242	506,576
営業利益	4,100	51,742
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	15,939	16,369
貸倒引当金戻入額	15	160
保証債務取崩額	48	104
その他	2,686	2,701
営業外収益合計	18,695	19,339
営業外費用		
手形売却損	1,236	1,279
支払手数料	500	500
その他	20	24
営業外費用合計	1,757	1,804
経常利益	21,038	69,277
特別利益		
固定資産売却益	649	-
特別利益合計	649	-
税金等調整前四半期純利益	21,688	69,277
法人税、住民税及び事業税	7,407	38,166
法人税等調整額	88,463	14,200
法人税等合計	81,055	23,966
四半期純利益	102,744	45,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,720	45,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	102,744	45,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,822	39,927
その他の包括利益合計	16,822	39,927
四半期包括利益	119,566	5,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,543	5,362
非支配株主に係る四半期包括利益	23	22

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	897千円	897千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	4,231千円	3,735千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	146,305千円	155,317千円
手形債権流動化による譲渡高	1,342,290千円	1,238,102千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
未収入金	334,979千円	326,373千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
買掛金	166,680千円	113,964千円

6 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が
四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,250千円	1,599千円
電子記録債権	80,875千円	77,479千円
支払手形	281千円	489千円
電子記録債務	7,316千円	6,111千円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの
契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	18,416千円	17,422千円
のれんの償却額	9,964千円	9,964千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	33,161	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	33,158	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,629,147	11,051	22,005	3,662,204	-	3,662,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	19,500	57,279	76,800	76,800	-
計	3,629,167	30,551	79,285	3,739,004	76,800	3,662,204
セグメント利益	73,892	10,661	9,719	94,273	90,172	4,100

(注) 1. セグメント利益の調整額 90,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,231,680	10,968	21,003	4,263,652	-	4,263,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	19,500	61,685	81,191	81,191	-
計	4,231,685	30,468	82,689	4,344,843	81,191	4,263,652
セグメント利益	137,718	10,759	4,305	152,782	101,039	51,742

(注) 1. セグメント利益の調整額 101,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	154円88銭	68円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,720	45,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	102,720	45,289
普通株式の期中平均株式数(株)	663,230	663,127

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月8日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,158千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 弘 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。